



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第78期 事業ご報告

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

目 次

トップメッセージ.....	1
事業の概況(連結).....	3
大和ハウスグループトピックス.....	5
特集 環境への取り組み.....	7
CSRトピックス.....	11
株式の状況.....	12
財務諸表(連結).....	13



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

トップメッセージ

代表取締役会長

榎 武男



代表取締役社長

大野直行



当期の総括について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における当業界は、住宅市場では、新設住宅着工戸数が分譲マンションで若干の弱さが見られたものの、持家・貸家・分譲住宅がプラスとなり、全体としては堅調に推移してまいりました。一般建設市場では、民間工事受注高が、不動産業・卸売業・小売業などを中心とした積極的な設備投資により堅調に推移したことに加え、公共工事受注高も通期でプラスに転じるなど、総じて好調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3か年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、堅調な国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資等を積極的に行ってまいりました。その結果、成長ドライバーである賃貸住宅、商業施設、事業施設が全体の成長を牽引し、当期における売上高は3兆5,129億9百万円、営業利益は3,100億9千2百万円、経常利益は3,005億2千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,017億円となりました。

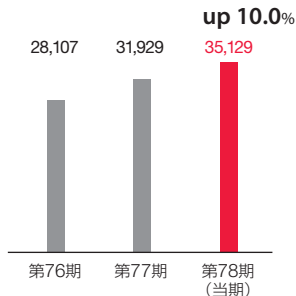
次期の見通しについて

当業界におきましては、住宅市場では、短期的には消費増税の再延期により市場の急激な冷え込みは回避されたものの、中長期的には、人口減少などによる国内住宅着工戸数の減少が予想されます。一般建設市場では、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて建設需要の高まりが見込まれる一方で、建設資材価格の動向には引き続き注視していく必要があります。

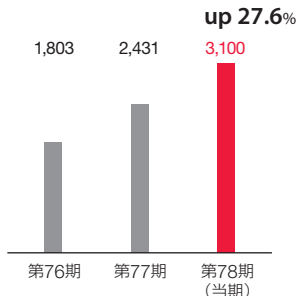
このような経済状況の中で当社グループは、「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を上方修正し、将来の環境変化に備え、売上高4兆円に向けた基盤を築くことをテーマに、幅広い事業領域の多様な収益源を活かし、新たな計画目標の達成を目指してまいります。

また、海外事業につきましては、平成29年2月に、米国において戸建住宅事業を行う「Stanley-Martin Communities, LLC(スタンレー・マーチン社)」を子会社化いたしました。今後は同社が現地で行う事業領域のさらなる発展を目指すとともに、米国での当社グループの事業拡大を加速してまいります。

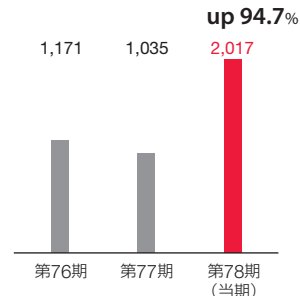
売上高 **3兆5,129**億円



営業利益 **3,100**億円



親会社株主に
帰属する
当期純利益 **2,017**億円



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

中期経営計画の修正計画の内容について

当期におきまして、平成30年度を最終年度とする「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」の利益目標を達成いたしましたので、売上高3兆9,500億円、営業利益3,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,240億円、ROE10%以上へ業績目標を上方修正いたしました。

業績目標達成に向けては、引き続き成長ドライバーである賃貸住宅、商業施設、事業施設のさらなる拡大を図るとともに、海外事業の積極的な展開を重点戦略と位置づけております。海外事業におきましては、今後も米国、豪州、ASEANを中心に積極的に取り組み、最終年度の売上高2,500億円を目指してまいります。

また、当中期経営計画の3年間で計画している9,000億円の成長投資につきましても、初年度である平成28年度は不動産開発投資を中心に積極的に投資をし、3,590億円となりました。今後投資する物件も含めて、将来の業績に貢献することを見込んでおります。

株主価値向上と株主還元の方針について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主のみならずへ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発および生産設備などの成長投資に資金を投下し、1株当たり利益(EPS)を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めております。

上記方針のもと当期におきましては、中間配当40円、期末配当は52円の配当(前期に比べ12円増配の年間92円)を実施することができました。

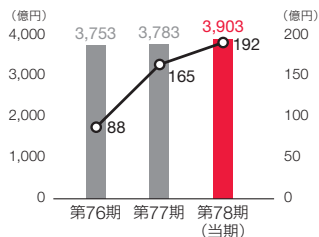
今後も、財務体質の強化を図るとともに、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況(連結)

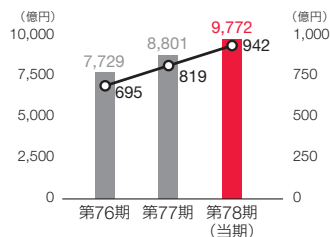
> 戸建住宅事業

- 繰り返しの大地震でも初期性能を維持する持続型の耐震性能と2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する戸建住宅商品「xevoΣ(ジーヴォシグマ)」の販売拡大に引き続き注力。
- 賃貸併用・店舗併用などの多様なニーズに対応できる3・4・5階建戸建住宅商品「skye(スカイエ)」をはじめとする併用住宅の販売を強化。



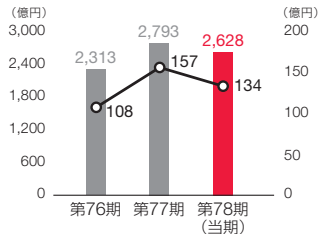
> 賃貸住宅事業

- 新たに営業拠点を11か所新設し、国内173拠点の体制で地域に密着した営業活動と受注の拡大に注力。
- 業界初となる全戸に家庭用リチウムイオン蓄電池を標準搭載した防災配慮型賃貸住宅商品「セジュールNewルビナ」を発売するなど、商品ラインアップ拡充に注力。
- 優れた防犯性と安全性をご入居者さまに提供するセキュリティ賃貸住宅の累計契約戸数が20万戸を超えるなど、事業を推進。



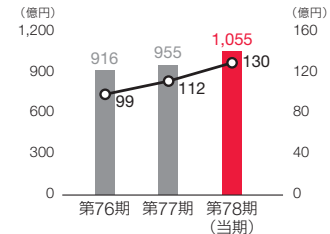
> マンション事業

- 立地周辺の生活利便性と自然環境を両立させた物件として高い評価を受けた分譲マンション「プレミスト高尾サクラシティ」(東京都)が、7期連続で全戸即日申込登録をいただき、全戸完売。
- 白金台駅まで徒歩1分と利便性に優れ、洗練された街に立地する分譲マンション「プレミスト白金台」(東京都)や那覇市近郊で発展が著しい豊見城市に立地する分譲マンション「ジ・オーシャンテラス豊崎シーサイドテラス」(沖縄県)などの開発・販売に注力。



> 住宅ストック事業

- 戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまに向け、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化や、キャンペーンを通じたさまざまなりフォーム提案を行い、事業を推進。
- 既存住宅の性能向上を図るリフォームを支援する国の補助事業「長期優良住宅化リフォーム推進事業」を活用した提案を強化し、業容の拡大に注力。



■ 売上高(左軸) ○ 営業利益(右軸)

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

株主総会でご報告した当期における
事業の概略映像をご覧ください ▶

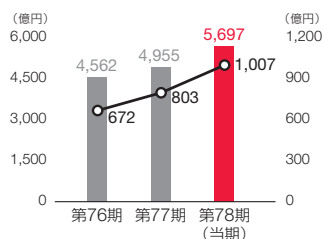


QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末のバーコードリーダーで読み取ってください。
・当サイトおよび動画の視聴は無料ですが、通信料金はお客様のご負担となります。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

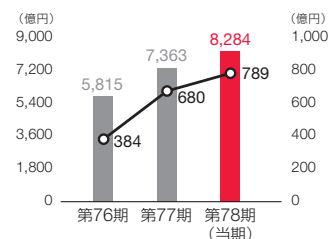
> 商業施設事業

- テナント企業さまの事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリア特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を行うとともに、市街地開発・大型物件への取り組みを強化。
- JR広島駅北側再開発エリアにホテル・商業施設などの複合施設を建設する「広島二葉の里プロジェクト」の工事に着手。
- 戸建住宅・分譲マンションとの住・商一体の複合開発を進める「高尾サクラシティ」(東京都) 内で、大型商業施設「ias(イアス)高尾」の開業準備に注力。



> 事業施設事業

- 物流施設関連では、国内最大級の物流施設「DPL流山」(千葉県) の3棟のうちの1棟「DPL流山 I」を着工するとともに、「Dプロジェクト有明 I」(東京都) を売却し投資回収するなど、事業を推進。
- 生産施設関連では、HACCPやFSSC22000などの安全認証取得に対応した施設建設の提案を強化。
- (株)フジタにおいて、国内ではタワーマンションや物流・鉄道施設など、海外では空港関連や自動車工場用地の造成工事などで大型物件を受注。



> その他事業

ホームセンター事業

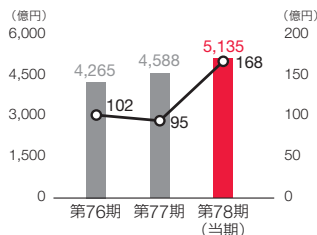
- ロイヤルホームセンター(株)において、次世代環境配慮型ホームセンター「ロイヤルホームセンター津島店」(愛知県) をオープン。そのほかにも東京都・千葉県・兵庫県などにおいて新店舗をオープン。(ロイヤルホームセンター：全国57店舗)

物流事業

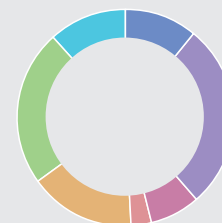
- 大和物流(株)において、「加福町物流センター I」「加福町物流センター II」(愛知県)、「つくばロジスティクスセンター」(茨城県) をオープン。(物流センター：全国77か所)

都市型ホテル事業

- ダイワロイヤル(株)において、「ダイワロイネットホテル京都駅前」、「ダイワロイネットホテル名古屋太閤通口」、「ダイワロイネットホテル郡山駅前」(福島県) をオープン。(都市型ホテル：全国47か所)



事業別売上高構成比



■ 戸建住宅	11.0%
■ 賃貸住宅	27.8%
■ マンション	7.5%
■ 住宅ストック	2.9%
■ 商業施設	16.0%
■ 事業施設	23.3%
■ その他	11.5%

注：グループ内取引を除いた比率。

大和ハウスグループピックアップ

平成28年

10月

11月

12月

平成29年

1月

▶ ベトナム ハノイ市における賃貸住宅事業 「(仮称)ピナタタワーズプロジェクト(第1期)」 概要決定

当社と大成建設(株)は、ベトナム社会主義共和国ハノイ市において、平成28年9月20日に合弁会社「DT デベロップメントベトナム」を設立し、複合開発プロジェクト「(仮称)ピナタタワーズプロジェクト」の第1期の概要が決定いたしました。当プロジェクトは、ハノイ市コウザイ地区において2期に分けて行う不動産開発プロジェクトです。第1期では、賃貸住宅(総戸数256戸)の開発を行います。また、当プロジェクトにおいて得られたノウハウを、今後、同国および東南アジア各国での事業展開につなげてまいります。



完成予想図

▶ これからの住まい方プロジェクト 「家事シェアハウス」誕生

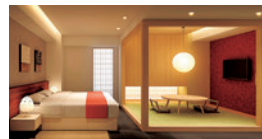
当社は、共働き世帯のために家事の時間的・心理的負担を軽減する戸建住宅「家事シェアハウス」の提案を開始いたしました。本提案では、家事を分担するのではなく、家事をまるごと家族全員で「シェア」することで家事負担を軽減するための工夫やアイテムを盛り込んでおります。また、女性活躍推進が国家プロジェクトとして展開される中で、女性の家事負担を軽減させ、社会での活躍をサポートしてまいります。



家事シェアアイデア
「キッチン横マルチスペース」

▶ アpartmentホテルの開発および 運営を開始

(株)コスモスイニシアは、都市部の宿泊施設としては未だ事例が少ない、“暮らすように滞在する”ことが可能なアpartmentホテルの開発および運営事業を開始します。(株)コスモスイニシアが提供するアpartmentホテルは、訪日外国人旅行者の中でもご家族やグループなどの多人数で旅行されている方をメインターゲットとし、4名以上でも快適に過ごせる客室空間を提供してまいります。



客室完成予想図

▶ 戸建住宅への新型宅配ボックス普及促進 の取り組みを開始

当社は、(株)ナスタ、日本郵便(株)と共に、利便性の高い配送サービスをお客さまに提供するための取り組みを開始いたしました。本取り組みでは、戸建住宅に「宅配ボックス」を導入することで、ネット通販に対応した宅配便を受け取る事が可能になります。また、越谷レイクタウン戸建分譲住宅地「セキュレアシティ レイクタウン美来(みく)の杜」において戸建住宅業界で初めて「宅配ボックス」をセットにした商品を導入いたしました。今後ご家庭に届けられる「全ての配達物をご自宅でご受け取れる」をテーマにお客さまの利便性向上と新しいライフスタイルを創造してまいります。



Qual-D(クオール・ディー)
宅配ボックス付 縦型タイプ

注：記載している情報は発表日時点のものです。

2月

3月

▶「大和ハウスグループ環境報告書2016」が環境コミュニケーション大賞 制定20回記念大賞「環境大臣賞」を受賞

当社が毎年発行している「大和ハウスグループ環境報告書2016」が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第20回環境コミュニケーション大賞」において、最高位である環境報告書部門 環境コミュニケーション大賞 制定20回記念大賞「環境大臣賞」を受賞いたしました。今回の受賞により、当社は3年連続5度目の「環境コミュニケーション大賞」受賞となります。



▶ベトナム ハイフォン市に超高層街区を開発「(仮称)Water Front City Project」概要決定

「(仮称) Water Front City Project (ウォーター フロント シティ プロジェクト)」は当社と(株)フジタが出資する「中央合同会社」の子会社「Chuo Vietnam Co., Ltd (チュウオー ベトナム)」が行う、ホテルとロングステイホテルを建設する開発プロジェクトです。施工は(株)フジタが行い、ホテルの運営は(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメントに委託、ロングステイホテルの運営は大和リビングマネジメント(株)に委託します。各社の専門分野におけるノウハウを結集させ、日本企業進出に伴う日本人駐在員、出張者および観光客などの宿泊ニーズに対応してまいります。



完成予想図

大和リビングステイ(株)が経営する各ホテルのご紹介

当社グループは、近年の多様化する宿泊ニーズに応えるため、当社グループならではの宿泊提案に取り組んでおります。今後も、お客さま満足度をより一層追求し、新しいサービスの提供に取り組んでまいります。

～ミシュランガイド北海道 2017 特別版に掲載～

ラ・ジェント・ステイ札幌大通

平成28年8月に、当社が札幌市に開発した「ロイヤルパークスER札幌」内に「ラ・ジェント・ステイ札幌大通」をオープンいたしました。通常客室のほか、長期滞在者向けにシステムキッチンや家具家電一式を完備したサービスアパートメント^{※1}仕様の客室を併設しております。



※1 ホテル同様のサービス機能を持ちながら、1か月または年単位で借りられる家具家電付の賃貸住宅のこと。

～バリュープライス&エンターテインメント型ホテル～

ラ・ジェント・ホテル

平成28年12月に「ラ・ジェント・ホテル大阪ベイ」^{※2}、平成29年3月に「ラ・ジェント・ホテル東京ベイ」をオープンいたしました。ファミリーやグループなど、幅広い層のお客さまにご利用いただけるよう、ホテルの既成概念にとらわれることなく、その立地に最適な形態を追求しております。また、プレハブ工法のノウハウをホテル事業に活かしたことで、短工期かつ低コストでの開発を実現し、宿泊費地域最安値を目指すなど、独自のサービス提供に努めております。

※2 住友商事(株)と当社との共同事業。



ラ・ジェント・ホテル東京ベイ 東京ディズニーリゾート[※]からホテル間の無料シャトルバスサービス(約25分)をご利用いただけます。



ラ・ジェント・ホテル大阪ベイ 最寄り駅の「JR桜島駅」まで徒歩約4分、ユニバーサルスタジオジャパン[※]へも徒歩圏内です。

平成29年7月1日より当社「株主優待券」をご利用いただけます。

当社グループの環境戦略

近年、気候変動をもたらす異常気象が世界や日本各地で頻発しており、喫緊の課題となっております。国際社会では、持続可能な社会を実現するための2030年目標 (SDGs^{※1}) や「パリ協定」など、地球環境への取り組みに関する長期的な目標が設定され、企業にも長期的な視野に基づいた環境活動が求めら

れております。そこで、当社も創業100周年にあたる2055年を見据えて「環境長期ビジョン」を策定いたしました。グループ経営ビジョンである「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてサステナブル(持続可能な)社会の実現を目指し、環境負荷ゼロへ挑戦してまいります。

※1 国連が2015年に採択した持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)。

環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”

2016年度、新たに策定した「環境長期ビジョン」では、創業100周年(2055年)にありたい姿を定めました。

Challenge 1

地球温暖化防止(エネルギー・気候変動)

脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用により、ライフサイクル^{※2}CO₂排出ゼロを目指します。

※2 その製品に関する資源の採取などの調達から生産・輸送・施工・居住・改修・解体までの全ての段階。

Challenge 2

自然環境との調和(生物多様性保全)

自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と緑あふれる街づくりによる緑のノー・ネット・ロス^{※3}を目指します。

※3 開発する地域で失われる生物多様性を別の場所で補償(オフセット)することで影響がないものとする考え方。

環境重点テーマ

Challenge 3

資源保護(長寿命化・廃棄物削減・水資源保護)

資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッションを通じて、資源の持続可能な利用を目指します。

Challenge 4

化学物質による汚染の防止

住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に著しい悪影響を及ぼすリスクの最小化(ゼロ)を図ります。

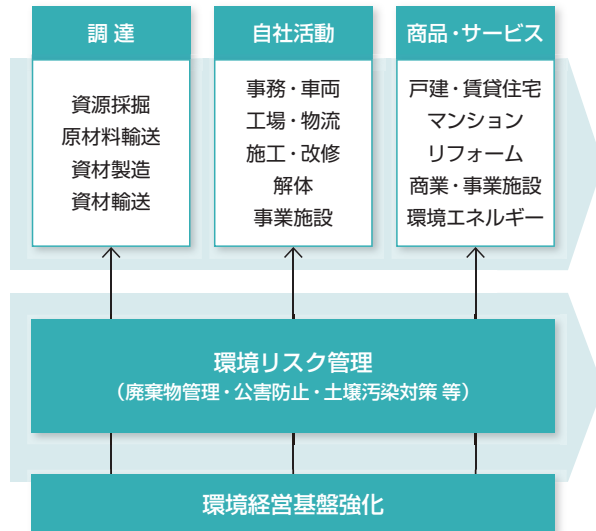
Challenge ZERO 2055

環境負荷
ゼロに挑戦

環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2018」(2016~2018年度)

当社グループでは、中期経営計画の対象期間に合わせて、3か年ごとに具体的な目標と計画を策定しております。全グループ会社を対象に、「環境と企業収益の両立」に向けて、「ライフサイクル思考に基づくグループ・グローバル一体での環境経営の推進」をコンセプトに、環境への取り組みを加速させています。

3つの段階(調達、自社活動、商品・サービス)での環境活動



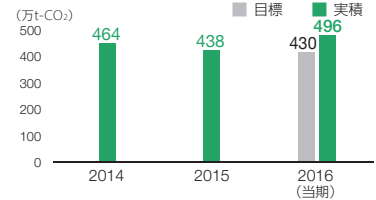
環境と企業収益の両立

- 環境を切り口に収益を拡大
- 事業を通じて環境負荷を最小化

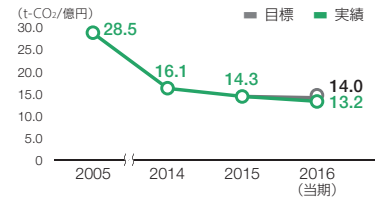
- グループ一体で環境リスクを最小化

2016年度実績

CO₂削減貢献量



売上高当たりのCO₂排出量



2016年度の環境配慮型商品・サービスの提供による「CO₂削減貢献量」は、前年度比13.4%増となる496万t-CO₂となり目標を達成。自社活動における売上高当たりのCO₂排出量も2005年度比53.7%削減となる13.2t-CO₂/億円となり目標を達成しました。

エネルギーゼロの住宅・建築・街づくり

住宅



xevo Σ



家計にプラス
経済性

自然のぬくもり
快適性

自然災害から守る
安全性

自然があふれる
環境性

「戸建住宅」では、生活の質を向上させながらCO₂排出量と光熱費がゼロとなるエネルギー自給住宅の実現を目指して、さまざまな取り組みを進めております。その一つとして、お客さまと共に環境負荷ゼロを目指す住宅環境ブランド「For Nature(フォーネイチャー)」を立ち上げ、当社オリジナル外壁システム「外張り断熱通気外壁」と環境アイテム(太陽光発電システムやエネファーム、リチウムイオン蓄電池など)を搭載した、環境性能の高い戸建住宅商品を積極的にご提案しております。

また、「For Nature」の展開により、政府が推進するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)^{*1}の普及・拡大も進めております。今後も、自然環境との共生や快適な住み心地を叶える、豊かな暮らしの提供に努めてまいります。

建築



ZEB Readyとなる当社事務所(福島支社)

「建築」では、2010年より「先端技術でエネルギーをカシコク使う」をコンセプトに、さまざまな自社施設での実証をふまえ、多様な用途の建物で環境配慮技術をパッケージ化した「D's SMARTシリーズ」を発売、普及を進めております。

例えば、エネルギー消費量の大きい事務所では熱負荷の大きい窓に着目し、省エネ性能を高めた「パッシブエアフローウィンドウ」を独自開発いたしました。季節の変化に合わせて窓の機能を変化させ、冷暖房エネルギーを年間で約20%削減できます。この技術などを当社福島支社ビルに導入した結果、当ビルの冷暖房などにかかる一次エネルギー消費量を約68%削減し、ZEB Ready^{*2}となりました。また、2016年に「ロイヤルホームセンター津島店」(愛知県)にて当社グループ初となるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)^{*3}を実現。こうした自社施設の先導事例をショールームとして活用し、ZEBの普及・拡大を進めております。

窓の省エネ技術を開発 ～パッシブエアフローウィンドウ～



夏季は、日射遮蔽のためのスクリーンと窓の間にこもる暖かい空気を排気ファンで屋外に排出します。春秋の屋外が涼しい季節は、窓を開けて涼しい外気を室内に取り込み、機械に頼らずに快適に過ごすことができます。

D's SMARTシリーズの主な用途例

事務所、店舗、工場、介護施設、物流施設、医療施設

街づくり



スマ・エコタウン晴美台

楽しく省エネを実践する仕組み



街のエネルギー状況などを見える化



カーシェアリング用電気自動車

「戸建住宅」や「建築」など個々の建物に加え、それらを組み合わせた「街づくり」でも省エネ・創エネを進め、エネルギーゼロを推進しております。

2013年には、当社戸建分譲住宅地「スマ・エコタウン晴美台」(大阪府)で全住宅をZEH仕様にし、集会所などの街の共用部にも太陽光発電システムを設置することで、日本初のZET(ネット・ゼロ・エネルギー・タウン)^{※4}を実現いたしました。周囲の里山から夏の冷気を街に取り込む工夫や、住民の省エネ実績に応じてポイントを付与し、集会所に設置した電気自動車のカーシェアリングに利用できる仕組みなど、街単位ならではの省エネ活動に取り組んでいます。また、現在までに全国4か所でZETを創出し、住民による街の太陽光発電所のシェアや、住戸間での電力融通、一体開発した商業施設でのクールシェアなど、地域に応じた特色ある街づくりを展開しております。

- ※1 ZEH: 断熱や省エネ性能の向上と太陽光発電などによるエネルギーの創出により、年間の一次エネルギー消費量を差し引きゼロとする住宅。
- ※2 ZEB Ready: ZEBを見据えた先進建築物として、外壁や窓などの高断熱化や高効率な省エネ設備を備えた建築物。
- ※3 ZEB: 断熱や省エネ性能の向上と太陽光発電などによるエネルギーの創出により、年間の一次エネルギー消費量を差し引きゼロとする建築物。
- ※4 ZET: 断熱や省エネ性能の向上と太陽光発電などによるエネルギーの創出により、年間の一次エネルギー消費量を差し引きゼロとする街。

外部からの評価

第26回「地球環境大賞」でZETの普及・拡大の取り組みが「国土交通大臣賞」を受賞

フジサンケイグループが主催する第26回「地球環境大賞」で、ZETの普及・拡大の取り組みが「国土交通大臣賞」を受賞いたしました。日本初のZETの創出や、新技術・ノウハウを活かした補助金に頼らないZETの実現、「まちづくりビジョン」に基づくサステナブルな街づくりが評価されました。



表彰式の様子

「省エネ大賞」で大型物販店舗におけるZEB化推進が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞

平成28年度「省エネ大賞(省エネ事例部門)」で、大型物販店舗におけるZEB化推進が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。新築店舗で大規模商業施設初となるZEBを実現・展開するとともに、既存店舗での省エネ改修を推進したことが評価されました。



ロイヤルホームセンター津島店
(愛知県)

「社会との共創共生」

共に創る。共に生きる。

地域共生活動(社会貢献活動)の状況

当社は全国各地に事業所を展開しており、事業を発展させていくうえでは地域社会との良好な関係が不可欠です。そこで、地域レベルにおける社会貢献活動を「地域共生活動」と位置づけ、「次世代育成」「環境保全」「福祉支援」の三分野の取り組みを中心に地域社会への貢献を目指しております。平成28年度地域共生活動の件数は2,292件で、前年比37.4%の増加となりました。また、地域共生活動理念に基づき地域の課題を解決するため地域社会との対話を重視する活動を推進した結果、自治体やNPOなどの地域市民と協働した活動件数は977件となり、全体の42.6%を占めました。



小学校にて出張授業を実施(仙台支社)

「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社は、社会貢献活動の一つとして、「桜」をキーワードとした活動を総称して「Daiwa Sakura Aid」と位置づけ、さまざまな活動を行っております。

■吉野山の桜を保全する活動

平成20年度より、創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動を地域のみなさまと共に実施しております。平成28年度は現地での保全活動を6回実施し、当社グループ従業員は161名が参加いたしました。また、平成23年度より株主優待制度の選択肢として、当活動の協働団体への寄付が加わり、平成28年度は268万2千円のご寄付をいただきました。

■「桜プロジェクト」

全国の小学校を中心に和楽器の演奏と桜の植樹を行う「桜プロジェクト」を平成28年度は54か所で実施いたしました。4,420名の子どもたちと122本の桜を植樹し、平成22年度からの累計は232か所、26,222名、580本となりました。さらには、当社複合開発物件「高尾サクラシティ」(東京都)で「入居者のみなさま」と、またマレーシア・ジョホール州で「地域住民のみなさま」と共に活動の枠を広げて実施し、「和の心」を広めてまいりました。



マレーシアで植樹に参加された代表者のみなさま

■その他の活動について

桜保全における意義や内容を、音楽を通じて多くのステークホルダーのみなさまに伝えるPR活動の一つとしてチャリティコンサートを実施しております。出演いただくアーティストには、「Daiwa Sakura Aid」の主旨や活動をあらかじめお伝えし、出演時に桜にまつわる紹介や、桜や和の心をテーマとした楽曲を演奏していただいております。会場には国立博物館や重要文化財など歴史ある場所を中心に選び、日本が誇る文化や歴史の要素をふまえて構成しております。会場内では、桜の美しい写真と共に当活動への想いをお届けする冊子「さくら」の配付や募金活動も行っております。

このほか、収益を桜の保全活動に充当するためのCDアルバムの販売やラジオ番組放送、桜の写真展の開催など、さまざまな活動を行っております。これらの活動などにより、平成28年度の吉野山の桜保全における募金総額は188万4,559円となりました。今後も、一人でも多くの方に当活動の意義をご理解・ご支援いただけるよう努めてまいります。



吉野山桜保全活動での苗木植替の様子

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

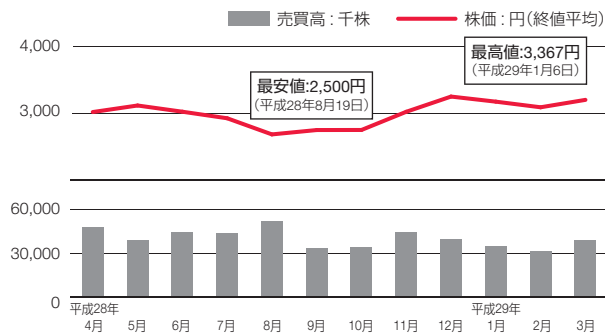
発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,238,205株
 株主数 43,983名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,200	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,807	4.92
株式会社三井住友銀行	16,117	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.32
大和ハウス工業従業員持株会	12,528	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	12,464	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,160	1.83
日本生命保険相互会社	11,944	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	9,558	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	8,982	1.35

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2: 持株比率は自己株式72千株を控除して計算しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)

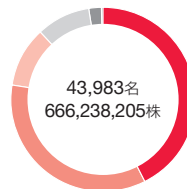


配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成29年3月期	92円00銭	40円00銭	52円00銭
平成28年3月期	80円00銭	35円00銭	45円00銭*
平成27年3月期	60円00銭	25円00銭	35円00銭

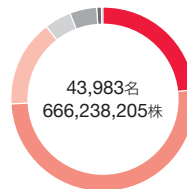
※うち60周年記念配当10円

所有者別株式分布状況



- 金融機関 207名 284,377,455株 (42.68%)
- 外国人 820名 232,873,314株 (34.95%)
- 個人・その他 41,539名 71,615,577株 (10.75%)
- その他国内法人 1,366名 62,767,981株 (9.42%)
- 証券会社 50名 14,531,727株 (2.18%)
- 自己名義株式 1名 72,151株 (0.01%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上 8名 156,693,283株 (23.52%)
- 1,000,000株以上 106名 340,246,338株 (51.07%)
- 100,000株以上 308名 101,468,494株 (15.23%)
- 10,000株以上 1,168名 30,887,405株 (4.64%)
- 1,000株以上 15,595名 31,026,792株 (4.66%)
- 100株以上 22,500名 5,747,531株 (0.86%)
- 100株未満 4,298名 168,362株 (0.03%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

IR情報メール配信サービスのご案内

決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームに、必要事項をご入力の上お申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから



大和ハウス工業 IR情報

検索

<http://www.daiwhouse.com/ir/>

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,405,188	1,328,849
固定資産	2,150,696	1,928,955
有形固定資産	1,407,380	1,190,704
無形固定資産	86,989	87,206
投資その他の資産	656,326	651,045
Point 1 資産合計	3,555,885	3,257,805

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,021,973	973,790
固定負債	1,204,009	1,102,028
Point 2 負債合計	2,225,983	2,075,818
(純資産の部)		
純資産合計	1,329,901	1,181,986
負債純資産合計	3,555,885	3,257,805

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
Point 3 売上高	3,512,909	3,192,900
売上原価	2,791,596	2,560,483
売上総利益	721,312	632,417
販売費及び一般管理費	411,220	389,316
Point 3 営業利益	310,092	243,100
営業外収益	13,253	13,651
営業外費用	22,815	23,160
Point 3 経常利益	300,529	233,592
特別利益	1,783	14,955
特別損失	7,448	92,333
税金等調整前当期純利益	294,865	156,214
法人税、住民税及び事業税	95,904	89,331
法人税等調整額	△3,831	△37,786
非支配株主に帰属する当期純利益	1,092	1,091
Point 3 親会社株主に帰属する当期純利益	201,700	103,577

Point 1 投資不動産の取得による有形固定資産の増加により、資産合計が前期末に比べ2,980億円増加しています。

Point 2 資金調達を行ったことによる社債や借入金の増加により、負債合計が前期末に比べ1,501億円増加しています。

Point 3 賃貸住宅事業、商業施設事業および事業施設事業の売上高の増加等により、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	287,691	278,497
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,643	△202,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,086	△130,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△4,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,386	△58,875
現金及び現金同等物の期首残高	188,923	234,544
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	14
株式交換に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	213,309	188,923

Point
4

2,948億円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、仕入債務の増加および販売用不動産の減少などにより、2,876億円の資金の増加となりました。

Point
5

投資不動産等の有形固定資産の取得を行ったことや、不動産開発事業への投資を進めたことにより、3,436億円の資金の減少となりました。

Point
6

平成27年度にかかる利益配当金の期末配当を1株当たり45円、平成28年度にかかる利益配当金の中間配当を1株当たり40円実施し、当期の配当金支払総額は565億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
平成28年4月1日残高	161,699	311,226	591,850	△4,617	1,060,158	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986
連結会計年度中の変動額													
Point 6 剰余金の配当	—	—	△56,515	—	△56,515	—	—	—	—	—	—	—	△56,515
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	201,700	—	201,700	—	—	—	—	—	—	—	201,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	126	—	—	126	—	—	—	—	—	—	—	126
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,792	—	△2,792	—	—	—	—	—	—	—	△2,792
自己株式の取得	—	—	—	△12,191	△12,191	—	—	—	—	—	—	—	△12,191
自己株式の処分	—	41	—	8,358	8,399	—	—	—	—	—	—	—	8,399
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	9,188
連結会計年度中の変動額合計	—	167	142,391	△3,832	138,726	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	147,915
平成29年3月31日残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901

役員一覧 (平成29年6月29日現在)

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	河合 克友
代表取締役専務執行役員	香曾我部 武
代表取締役専務執行役員	土田 和人
取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役専務執行役員	堀 福次郎
取締役専務執行役員	芳井 敬一
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	田辺 吉昭
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊
取締役(社外)	藪 ゆき子

監査役

監査役	西村 達志
監査役	平田 憲治
監査役	松本 邦昭
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	桑野 幸徳
監査役(社外)	織田 昌之助

常務執行役員

岡田 恵吾	木下 健治
佐々木 幹雄	廣森 隆樹
高井 基次	下西 佳典
山崎 考平	

上席執行役員

廣瀬 眞一	加藤 恭滋
柴田 英一	原納 浩二
千葉 雅治	濱 博文
田村 哲哉	宮武 孝之
中村 康夫	多田 和弘
山田 裕次	石橋 信仁
一木 伸也	

執行役員

田中 彰二	能村 盛隆
林 直樹	空 道一
西岡 直樹	永瀬 俊哉
片岡 幸和	橋本 好哲
小高一浩	和田 哲郎
落合 滋樹	仁部 数典
水谷 勲	藤田 信二
南川 陽信	名島 弘尚
河野 宏	福島 斉
壺岐 義人	杉浦 雄一
中尾 剛文	橋本 英治

株主優待制度のご案内

当社は、当社株式を100株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1. 優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、ラ・ジェント・ステイ/ラ・ジェント・ホテル、大阪第一ホテル、スポーツクラブNASの各施設ならびに株主優待専用グルメギフトおよび社会貢献寄付制度で利用できる1,000円分の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2. 共通ご利用券の贈呈基準

1) 対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上を所有されている株主さま。(年1回となります)

2) 贈呈枚数

所有株式数に応じて下記のとおり、贈呈いたします。

100株以上300株未満の株主さま	1枚 (1,000円)
300株以上500株未満の株主さま	3枚 (3,000円)
500株以上1,000株未満の株主さま	5枚 (5,000円)
1,000株以上3,000株未満の株主さま	10枚 (10,000円)
3,000株以上5,000株未満の株主さま	30枚 (30,000円)
5,000株以上の株主さま	50枚 (50,000円)

3. 送付時期および有効期限

- ◎送付時期 6月下旬(定時株主総会終了後)
- ◎有効期限 発行より1年間

※詳しくは、同封の「株主ご優待のしおり」をご覧ください。

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	39,770名
基準日	定時株主総会:3月31日 期末配当:3月31日 中間配当:9月30日

単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先 および電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2017 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

 We Build ECO |  森林育成紙™使用

